

JR九州連合情報

JRグループ労組連絡会

第20回分科会プロジェクトに参画！

JRグループ労組連絡会（JR連合）は12月12日、2024春季生活闘争方針や至近の経営状況等に関する意見交換を行うため、大阪市内で「第20回分科会プロジェクト」を開催した。JR連合に集うグループ労組の代表者が参加し、JR九州連合からも幹事会メンバーを中心に9人が参加した。

冒頭、JRグループ労組連絡会を代表して挨拶した奥村敬弥代表幹事（JR東海連合・東海交通事業労組）は、JR各社の経営状況が回復基調にある中、現場では離職による人手不足が深刻化している状況に触れ、「JR産業の魅力向上には持続的な賃上げが必要。そのために何が必要でどう取り組むべきか、2024春季生活闘争に向けて、働く者の立場から議論していきたい」と力強く述べた。

JRグループ労組連絡会
奥村代表幹事JR連合
荻山会長

続いて、JR連合の荻山市朗会長が挨拶で「2024春季生活闘争は経済・賃金・物価を安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる正念場。あらゆる人財の投資を実現させるべく、その原資となる労務費の適切な価格転嫁をJR産業に浸透させ、好循環のもと、安心して意欲高く働き続けられる職場づくりを展開していきたい」と述べた。

基調提起では、住吉一家事務局長（JR連合労働政策局長）から「2024春季生活闘争を取り巻く情勢とJR連合の闘争方針（素案）」について提起があり、JR産業の賃金水準や物価上昇に伴う実質賃金の推移、さらには政府・他産業の動向など取り巻く情勢や課題認識を共有した後、闘争方針の核となる具体的な要求内容が示された。また、今次闘争の大きなカギを握る、政府が策定した「労務費の適切な転嫁を図るための価格交渉に関する指針」の周知・活用、パートナーシップ構築宣言の普及・拡大に力点を置いた取り組みを推進していくこともあわせて確認した。



JR連合 住吉労働政策局長による基調提起

グループ労組が春闘方針策定にむけて熱心に議論を展開！

分科会別討議では、①工務、②運輸（整備）③運輸（車両・機械）④運輸（駅委託）⑤陸運、⑥物販、⑦ホテル、⑧一般、⑨情報と業種毎に9つの分科会に分かれ「2024春季生活闘争方針の策定」をテーマに意見交換を行った。

討議後の分科会報告では、村中隆一幹事（JR九州連合・JR九州システムソリューションズ労組）が情報分科会にて議論された内容を報告し、方針を補強した。

全ての分科会による討議報告を受けた後、住吉事務局長は「全分科会より闘争方針を補強いただいた。グループ労組こそ、物価高に負けない賃上げを継続的に実現していくことが不可欠であり、そのためにもエリア連合と連携しながら、本日提起した各種取り組みを力強く推進していく」と総括し、プロジェクトを締めくくった。

JR九州連合
村中副会長